

「2020 ジャパンチャレンジ」プロジェクト“10”（概要）

プロジェクト①

G空間2.0

（多様な位置データを集約したG空間情報センターと高精度衛星測位等宇宙インフラを組み合わせ、防災・農業・交通等の多分野で新たな産業やサービスを実現）

〈内閣部会、総務部会、農林部会〉

- ・ 多様な位置データを集約し、加工・分析する機能を提供する「G空間情報センター」と準天頂衛星の4機体制確立による我が国独自の高精度の衛星測位システム等の宇宙インフラを共通基盤として組み合わせ、
 - i) リアルタイム津波浸水予測や土砂災害等の被害予測などを可能とするG空間防災システムの構築
 - ii) G空間情報、準天頂衛星を活用した農機の運転アシスト、自動走行等の実現
 - iii) 3次元地図を活用した観光・バリアフリーナビゲーションの社会実装
 - iv) 離島間における無人機による少量輸送システムの開発
 - v) G空間情報の活用による行政の高度化・効率化など、幅広い分野での大規模社会実証の実施により新たな産業やサービスを創出。

プロジェクト②

マイナンバー利活用推進プロジェクト

（マイナンバー制度の利活用範囲の拡大、制度基盤の徹底活用とセキュリティ人材の育成）

〈内閣部会、IT戦略特命委員会、文科部会〉

- ・ マイナンバー制度の導入を契機に、徹底したICT利活用社会の実現を目指し、
 - i) マイナンバーの利活用範囲を、現在の税・社会保障、災害対策分野に加え、戸籍・旅券・選挙・自動車登録分野等の幅広い行政分野に拡大
 - ii) 引越しや結婚、出産等のライフイベントに係る手続きのワンストップサービスの実現
 - iii) 個人番号カードに、暮らしに係る様々なカード類（健康保険証や各種免許類、キャッシュカードなど）を一元化し、カード1枚で身近なサービスを受けられる「ワンカード化」の実現
 - iv) オンライン本人確認手段である公的個人認証サービスや民間利用（オンラインショッピング、オンラインバンキング等）の拡大
 - v) 併せて、ICT利活用の基盤を支えるセキュリティ人材を育成など、マイナンバー利活用を推進。

プロジェクト③

スマート・エネルギー・システムの構築

[③-1]

環境負荷の低い新たな地域エネルギーシステムの構築

〈経産部会、環境部会〉

- ・ 太陽光や風力などの再生可能エネルギーの最大限の導入に向けて、電力の需給状況に応じ、ディマンドレスポンスや蓄電池の群制御をはじめとする需要サイドの創・蓄・省エネ機器の一括制御の活用により、電力需給を安定化。
- ・ 燃料電池バス等の水素利用技術の開発・実証、水素ステーションの整備等を促進しつつ、再生可能エネルギーも活用した地産地消型の水素供給や地域間の水素需給体制の構築を図ることを通じ、CO₂排出の少ない水素社会を実現。

[③-2]

分散型エネルギーインフラプロジェクトによる広域的な地域経済循環の創造

〈総務部会、農林部会、環境部会〉

- ・ 地方自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社、金融機関等、地域の総力を挙げて、
 - i) 地域の特性に合わせた、エネルギー源にかかるサプライチェーンの最適化
 - ii) 地域エネルギーマネジメントシステムの導入
 - iii) 地域エネルギー産業群の立ち上げ環境の整備に取り組み、バイオマス、風力、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げることを通じ、広域的な地域経済循環を創造。

[③-3]

低炭素・水素社会の構築等環境・エネルギー制約から脱却した社会の実現に向けた技術革新プロジェクト

〈内閣部会、科技イノベ調査会〉

- ・ 我が国が強みを持つクリーンエネルギー技術（革新的太陽光発電技術、次世代蓄電池・水素関連技術、超高効率半導体デバイス等）の技術開発・実証等を通じ、低炭素・水素社会の構築により環境・エネルギー制約を脱却するとともに、世界市場を獲得。

プロジェクト④

スマートモビリティの実現

(自動走行制御や高度公共車両優先システムによる次世代交通システムの実現)

〈内閣部会、科技イノベ調査会〉

- ・ 自動走行制御（自動幅寄せと車高調整）、PTPS 高度化（公共車両優先システム）、C-ACC（車車間通信）・路車間通信を利用した ART（次世代交通システム）車両の制御、システム統合化等を実現し、2020 年までに虎ノ門から環状 2 号線を越えて東京臨海部までのルートで社会実装。

プロジェクト⑤

地域経済好循環推進プロジェクト

(地域の自主性・個性を活かした、地域の資源・資金等の新たな融合（地域経済イノベーションサイクル）による、所得・雇用の創出、地方からの GDP の押上げ)

〈総務部会、農林部会、経産部会〉

- ・ 地方自治体が核となって、産・学・金・官の地域ラウンドテーブルをプラットフォームとして、
 - i) 地域の資源と地域金融機関の資金などを結合させ、地域内外の有効需要を掘り起こす、「ローカル 10,000 プロジェクト」の推進
 - ii) 分散型エネルギーシステムによる広域的な地域経済循環の創造
 - iii) 自治体保有の情報インフラなどのオープン化など、自治体インフラの活用による地域産業の生産性向上支援に地域の総力を挙げて取り組み、地方から GDP を押上げ。

プロジェクト⑥

クリニカル・イノベーション・ネットワークの構築

(疾患登録情報を活用した臨床開発インフラの整備)

〈厚労部会、内閣部会〉

- ・ 国立高度専門医療研究センター（NC）が構築する疾患登録システムなど各種疾患登録情報を活用して、NC、臨床研究中核病院、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）などを中核とする国内外のネットワークを構築し、経済効率的な治験を実施できる臨床開発環境を整備することにより、我が国の新薬等の創出の加速化とコストダウンを実現し、海外展開を促進。

プロジェクト⑦

卸売市場の輸出拠点化プロジェクト

(国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化を通じて日本の農林水産物の魅力を発信し、海外で日常的に日本の農林水産物が購入できる環境を実現)

〈農林部会、水産部会、総務部会〉

- ・ 国際空港近辺の卸売市場において、配送・在庫管理・トレーサビリティ等に係る ICT の利活用を含むフィージビリティ調査を行いつつ、輸出手続きのワンストップ化、海外バイヤーの呼び込み、HACCP 対応等高度な品質管理機能等に対応した施設の整備等を行うことにより、国産農林水産物等の輸出促進拠点を整備し、農林水産物・食品の輸出額拡大に貢献。

プロジェクト⑧

イノベーション・サイクル・システムの実現

(大学の研究力と産総研等の橋渡し機能との連携を活用した技術開発、事業化及び市場獲得の好循環)

〈経産部会、文科部会〉

- ・ ナノテク分野等（エレクトロニクス、材料、バイオ等）の拠点となっている「つくばイノベーションアリーナ（TIA-nano）」のさらなる拡充強化を行うとともに、優れた技術シーズを持つ大学と産総研等の橋渡し研究機関との連携体制を構築。
- ・ 地域の中堅・中小企業を対象とした、研究開発支援の抜本的拡充、量産段階の資金調達を支援する金融機関に対する技術の目利き等の支援、標準策定支援の抜本的拡充、海外市場への販路開拓支援、ものづくり連携への支援などの実施。
- ・ 国・地方自治体の「地域経済分析システム（RESAS）」に、地域資金循環、保有特許等に係るデータを追加するなどシステムの充実を図ることなどにより、イノベーション・サイクル実現のためのインフラ機能を強化。

プロジェクト⑨

ロボティクス・チャレンジ

(世界最先端のロボット利活用社会の実現と国際標準の獲得に向けた取組)

〈経産部会、厚労部会、農林部会〉

- ・ 製造・サービス、介護、農林水産業などの人手不足、生産性向上等の課題を抱える現場において、真に「使える」ロボットの開発、導入実証などを行い、世界一のロボット利活用社会を実現。各分野における世界最先端の利活用現場について、「トップオブベストプラクティス」として選出し、世界に発信。
- ・ こうした取組を通じて国際標準等の獲得を図ることにより、伸び行く世界市場を獲得。

プロジェクト⑩

世界を惹きつける観光立国推進プロジェクト

(訪日外国人向けの交通利便性の磨き上げと広域観光周遊ルートの形成等による経済成長と地域活性化の実現)

〈国交部会、総務部会、文科部会、情報通信戦略調査会、整備新幹線等調査会〉

- ・ 訪日外国人旅行者を全国津々浦々の地域に呼び込み、地域経済の活性化等につなげるべく、地方空港・港湾のゲートウェイ機能の強化などをはじめ交通利便性を徹底的に磨き上げ。その際、LCCや高速バスなど低廉な交通手段の活用を積極的に促進。
- ・ 「SAQ²(サクサク) JAPAN Project」や「グローバルコミュニケーション計画」を踏まえて、無料Wi-Fiの全国整備の促進や多言語音声翻訳システム等を活かした外国語対応の強化などによる、訪日外国人の受入環境の整備、連続的なエリアのバリアフリー化などを通じた最先端の交通のユニバーサルデザイン化。
- ・ 地方空港・港湾を活用しながら、テーマ性、ストーリー性を持った広域観光周遊ルートの形成を促進し、東京(成田・羽田)インー地方アウト、地方インー地方アウト等の動線を作り上げ、旅行者から選び取られる具体の旅行商品化を促進。

※ 各部会・調査会のうち下線を付しているものは、当該プロジェクトの取りまとめを行った部会・調査会である。

※ プロジェクト番号は、プロジェクトの優劣、順位を表したものではなく、プロジェクトの取りまとめを行った部会・調査会の建制順により振った、便宜上のものである。